

会員 各位

(一社) 全国ＬＰガス協会

「経済財政運営と改革の基本方針 2026」閣議決定等について（お知らせ）

標記「経済財政運営と改革の基本方針」（以下「骨太方針 2026」）につきまして、令和８年７月２１日付で閣議決定され、政府の経済財政政策に関する基本的な方針が示されるとともに、経済、財政、行政、社会等の各分野における改革の重要性とその方向性が提示されました。

今回の見直しに際し、ＬＰガス業界としては、

- ・ ＬＰガスが天然ガスと遜色のないクリーンなガス体エネルギーであること
- ・ 中東依存度が低く、地政学リスクが小さいこと
- ・ 分散型エネルギーとして災害に強いこと
- ・ 中東危機が現実化した状況も踏まえ、危機管理の観点から積極的な導入促進・燃料転換が必要であること

を基礎として、関係各方面へのロビー活動を積極的に実施し、要望を行ってまいりました。

その結果、骨太方針 2026 においてＬＰガスの有用性が評価され、「資源・エネルギー安全保障・GXの強化」の項目において、別紙のとおり「ＬＰガス」が明記されました。

つきましては、本記載内容を燃料転換の推進等にお役立ていただくとともに、関係者へのご周知についてご協力くださいますようお願いいたします。

なお、骨太方針 2026 等の関係資料につきましては、容量が大きいため、誠に恐縮ではございますが、下記内閣官房ホームページよりご確認くださいようお願いいたします。

記

【内閣官房ホームページ】

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2026/decision0721.html>



以 上

発信手段：Ｅメール

担当：保安・業務グループ 岩田、今市

別紙

経済財政運営と改革の基本方針 2026(一部抜粋)

『L P ガス』等に関する明記箇所

第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保

「強い経済」の実現に向けて、国内投資を拡大し、供給力を強化し、潜在成長率を引き上げる。そのため、危機管理投資・成長投資を「成長戦略」の中核に位置付け、大胆な措置を講ずるとともに、エネルギーや資源安全保障、科学技術・イノベーションを始めとする成長基盤の強化、地域の稼ぐ力、人材力の強化、強い外交・安全保障の確立及び国民の安全・安心の確保を一体的に推進する。個別施策については、官民投資ロードマップや関連する政策パッケージにおいて具体化し、本基本方針においては高市内閣の政策の方向性と重点化の考え方を示す。

1. 「強い経済」の実現

(2) 成長基盤の強化 (9 ページ目)

(資源・エネルギー安全保障・GXの強化)

エネルギーは、国民生活及び国内産業の基盤であり、立地競争力強化のためにも、安定的な供給と価格の抑制の両立が不可欠である。中東情勢も踏まえ、資源・エネルギーの対外依存度の高さや調達先の集中から生じる脆弱性を克服し、備蓄を含むエネルギー需給構造の強靱化を図る。モビリティ・インフラの活用や省エネを推進しつつ、我が国の石油等の上流権益の確保や供給源の多角化、安定的な輸送・流通体制の確保を図る。

2050年カーボンニュートラル目標の実現に向け、エネルギー自給率を向上すべく、「成長戦略」及び「分野別投資戦略」を踏まえ、危機管理投資の観点から大胆なGX投資を進め、脱炭素電源の最大限活用や天然ガス等への燃料転換³⁴を進める。

注釈34 水素、アンモニア、合成燃料、合成メタン、L P ガスへの燃料転換も含む。

以 上